

令和8年度 橋本市内事業所の雇用実態調査及び政策検討業務
仕様書

1. 業務目的

橋本市内事業所における人材確保および人材活用の実態を把握し、課題の構造を整理するとともに、今後の雇用施策および地域雇用創造に向けた取組につなげることを目的とする。

また、本市がこれまで実施してきた雇用施策との連携・発展を視野に入れ、実効性の高い施策につなげることを目的とする。

2. 業務内容

(1) アンケート調査

① 調査対象

市内事業所 約 1,400 事業所（常時5人以上の従業員を雇用する事業所を基本とする）

② 調査内容

市内事業所における人材確保および人材活用の実態を把握できる調査項目を設定すること。

特に、以下の観点から把握できる内容とする。

- ・ 人員の充足状況および人手不足の実態
- ・ 業務の状況および課題
- ・ 多様な人材の活用状況（外国人材、障害者等）
- ・ 多様な働き方の状況および課題（副業・兼業、短時間勤務等）

③ 調査方法

郵送、WEB等の手法により実施すること。

【提案事項】

- ① 業種や規模等のバランスを考慮し、効果的に分析できる調査対象事業所の選定方法および配布数について提案すること。
- ② 人材不足や人材活用の視点から課題を把握できる設問構成について提案すること。
- ③ 回収率の向上および回答の精度を高める手法について提案すること。

(2) 事業者ヒアリング

① 調査対象

アンケート結果を踏まえ、課題の深掘りに適した事業者を選定すること。（10社以上）

業種、規模等のバランスを考慮して選定すること。

② 調査の内容

以下の観点から、課題の背景および要因を把握すること。

- ・ 人材確保全般に関する課題（採用・定着・ミスマッチ等）
- ・ 業務の進め方や役割分担の状況
- ・ 業務の見直しや分業化の可能性
- ・ 外国人材の活用状況および課題

③ 調査方法

対面またはオンラインにより実施すること。

【提案事項】

- ① ヒアリング対象者の選定基準および抽出方法について提案すること。
- ② 効果的に課題を深堀できるヒアリング設計について提案すること。
- ③ ヒアリング手法および実施方法について提案すること。

(3) 関係機関ヒアリング

① 調査対象

ハローワーク、金融機関、経済団体、教育機関、行政機関等を想定する。(10 機関程度)

② 調査内容

以下の観点を踏まえ、地域全体の課題認識を把握すること。

- ・人手不足の現状および要因
- ・業種・職種別の課題
- ・現在の支援内容および課題
- ・市に期待する役割

なお、支援機関の役割や業務内容の違いを踏まえ、ヒアリング項目は適宜調整すること。

③ 調査方法

対面またはオンラインにより実施すること。

【提案事項】

機関ごとの特性に応じたヒアリング設計について提案すること。

(4) 検討会の開催

① 概要

調査結果の共有および課題整理、施策検討を行うため、検討会を開催すること。(1 回以上)

② メンバー構成

事業者、関係機関(ヒアリング対象機関等)、行政等により構成する。

③ 実施内容

- ・調査結果の共有
- ・課題の整理および方向性の検討
- ・施策の検討

④ 業務内容

日程調整、資料作成、議事録作成、交通費・謝金の支払手続き等の運営に必要な事務全般

【提案事項】

効果的に議論を深めるための運営方法および進行方法について提案すること。

(5) 分析および政策提案

① 分析

調査結果をもとに、人材確保および人材活用の観点から課題を整理すること。

② 政策提案

分析結果を踏まえ、実効性のある施策を提案すること。

- ・人材確保に関する施策
- ・人材活用（外国人材、障害者雇用等）に関する施策
- ・多様な働き方（副業・兼業、短時間勤務等）に関する施策
- ・既存施策との連携

【提案事項】

課題の構造分析の手法について提案すること。

(6) その他独自提案

本業務の目的達成に資するもので、上記以外に有効と考えられる取組があれば、積極的に提案すること。

(7) 報告書の作成

調査結果および分析内容を取りまとめた報告書を作成すること。

報告書は、今後の施策検討に活用しやすい内容とすること。

3. 留意事項

- ・本市がこれまで実施してきた雇用関連施策（ハローワークとの連携、就職支援、情報発信等）を踏まえた内容とすること。
- ・実現可能性および継続性を考慮した提案とすること。
- ・将来的な事業展開を見据えた内容とすること。

4. 事業スケジュール（予定）

- 6月上旬 委託契約
- 7～8月 アンケート調査
- 9～10月 ヒアリング調査（事業者）
- 11～12月 ヒアリング調査（支援機関）
- 1月 検討会
- 2月 実績報告

5. 履行期間

委託契約日から令和9年2月26日（金）まで